

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 and factory株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7035 URL <https://andfactory.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青木 倫治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 蓮見 朋樹 (TEL) 03-6712-7646
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年8月期第2四半期の業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

（1）経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,332	△10.0	11	—	△95	—	△94	—
2021年8月期第2四半期	1,479	△0.3	△207	—	△274	—	△276	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期第2四半期	△9.61		—					
2021年8月期第2四半期	△28.12		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	5,005	797	15.9
2021年8月期	5,376	888	16.5

（参考）自己資本 2022年8月期第2四半期 796百万円 2021年8月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	0.2	170	—	△47	—	△40	—	△4.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期2Q	9,853,520株	2021年8月期	9,827,120株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年8月期2Q	257株	2021年8月期	257株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期2Q	9,848,449株	2021年8月期2Q	9,826,863株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2021」によれば、2020年度の電子書籍市場規模は4,821億円で、前年度の3,750億円から28.6%増加し、そのうち83.0%にあたる4,002億円をコミックが占めております。昨年の同研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2020」では、2020年度の電子書籍市場規模の予測は、4,442億円であったことから、予測を上回る結果となっております。また、2025年度には電子書籍市場は2020年度の約1.4倍の6,747億円に拡大すると予想されています。

当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。

APP事業において、主力事業であるマンガアプリ事業ではマンガアプリの広告単価が上昇傾向にあり、広告宣伝費を抑制したことで新規ユーザーの獲得が鈍化しました。エンタメ事業では古い事業が好調に推移したため、APP事業全体で売上高は前年同期並みの着地となりました。一方、マンガアプリ事業において広告宣伝費を効率的に投下したことにより、営業利益は前年同期比を大きく上回って着地いたしました。

RET事業においては事業構造改革により&AND HOSTELの運営にかかる損益が大幅に改善したこととともに、ターゲットやコンセプトの転換を行ったことで稼働率も上昇傾向にあります。

その他事業においては前事業年度に事業ポートフォリオの見直しの一環として、宿泊領域及び賃貸不動産領域向けサービスを事業譲渡したことにより前年同期比で売上高が減少しましたが、不採算事業の撤退により営業利益は改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,332,199千円（前年同期比10.0%減）、営業利益11,090千円（前年同期は営業損失207,519千円）、経常損失95,606千円（前年同期は経常損失274,322千円）、四半期純損失94,622千円（前年同期は四半期純損失276,327千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

① APP事業

当第2四半期累計期間において、「マンガUP!」、「マンガPark」、「マンガMee」等既存マンガアプリについては、人気コンテンツの掲載延長や作品追加等によって、サービス提供を開始して以降好調に推移しております。また、2020年4月にリリースした株式会社集英社と共同開発したマンガアプリ「ヤンジャン!」及び2020年5月にリリースした株式会社アムタスと共同開発したマンガアプリ「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」についても、リリース以降、着実にMAU（注1）が増加しており当社の収益に貢献しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による広告市況全体の悪化等が影響し、広告ARPU（注2）は下降傾向にあり広告収益が減少しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるAPP事業の売上高は1,259,092千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は233,413千円（前年同期比61.2%増）となりました。

（注）1. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

2. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2019年11月末	641
2017年8月末	65	2020年2月末	720
2017年11月末	108	2020年5月末	906
2018年2月末	150	2020年8月末	994
2018年5月末	204	2020年11月末	1,026
2018年8月末	238	2021年2月末	1,054
2018年11月末	279	2021年5月末	1,056
2019年2月末	362	2021年8月末	1,101
2019年5月末	430	2021年11月末	1,046
2019年8月末	532	2022年2月末	1,044

(注) 上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

② RET事業

当第2四半期累計期間において、IoT体験型宿泊施設であるスマートホテル「&AND HOSTEL」では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前事業年度に比べ、一部店舗においてターゲットやコンセプトの転換を図り、新規顧客層の獲得を推進した結果、稼働率は回復基調となりました。一方、顧客単価は回復基調にはあるものの依然低い水準にあり、各店舗の運営収益は前年同期と比較して横ばいで推移しました。また、前事業年度において一部店舗における契約見直しを実施した結果、赤字店舗の賃料等の固定費が削減され前年同期と比較して赤字幅は縮小いたしました。

一方、不動産関連売上は不動産賃貸収入が継続して発生していることと、物件売買仲介手数料がスポットで発生いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるRET事業の売上高は67,615千円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失は34,290千円（前年同期はセグメント損失101,843千円）となりました。

② その他事業

前事業年度までIoT事業セグメントに含まれていた宿泊領域及び賃貸不動産領域向けサービスを事業譲渡したことにより、前年同期と比較すると売上高は減少しておりますが、不採算事業の撤退により営業利益は増加いたしました。

また、他のセグメントに属さない新技術等を用いたエンターテインメント領域の企画検討を継続して実施しております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるその他事業の売上高は5,491千円（前年同期比93.2%減）、セグメント損失は13,866千円（前年同期はセグメント損失47,580千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は5,005,147千円となり、前事業年度末に比べ371,402千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が108,072千円、売掛金が74,342千円、投資有価証券が64,999千円、また敷金及び保証金が43,144千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,207,280千円となり、前事業年度末に比べ280,977千円減少いたしました。これは主に短期借入金が30,000千円減少したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が138,568千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間における純資産は797,867千円となり、前事業年度末に比べ90,424千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が94,622千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は15.9%（前事業年度末は16.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて108,072千円減少し、666,654千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、49,941千円となりました。これは、主に、税引前四半期純損失の計上92,733千円、未払消費税等の減少額63,391千円、地代家賃の支払額93,642千円があった一方で、減価償却費の計上33,544千円、売上債権の減少額74,342千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、106,239千円となりました。これは、主に、敷金及び保証金の回収による収入42,570千円、投資有価証券の売却による収入70,020千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、164,370千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出138,568千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2021年10月15日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,726	666,654
売掛金	542,419	468,077
仕掛品	19	34
販売用不動産	3,148,397	3,133,669
立替金	228,061	193,725
その他	49,547	35,585
貸倒引当金	△9,830	△12,906
流動資産合計	4,733,342	4,484,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,599	11,675
機械及び装置	1,088	-
工具、器具及び備品	58,788	56,777
減価償却累計額	△37,356	△37,529
有形固定資産合計	34,118	30,923
無形固定資産		
ソフトウェア	68,836	57,787
無形固定資産合計	68,836	57,787
投資その他の資産		
投資有価証券	257,295	192,296
敷金及び保証金	281,658	238,513
その他	1,298	786
投資その他の資産合計	540,252	431,596
固定資産合計	643,207	520,307
資産合計	5,376,550	5,005,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,095	104,153
短期借入金	325,000	295,000
1年内返済予定の長期借入金	277,136	277,136
未払金	468,268	467,403
未払法人税等	8,354	9,312
株主優待引当金	35,783	5,895
その他	89,289	26,059
流動負債合計	1,324,928	1,184,960
固定負債		
長期借入金	3,154,342	3,015,774
その他	8,987	6,545
固定負債合計	3,163,329	3,022,319
負債合計	4,488,258	4,207,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,720	551,819
資本剰余金	548,361	550,460
利益剰余金	△210,331	△304,953
自己株式	△572	△572
株主資本合計	887,177	796,752
新株予約権	1,114	1,114
純資産合計	888,292	797,867
負債純資産合計	5,376,550	5,005,147

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	1,479,660	1,332,199
売上原価	699,091	600,644
売上総利益	780,569	731,554
販売費及び一般管理費	988,088	720,463
営業利益又は営業損失(△)	△207,519	11,090
営業外収益		
受取利息	4	4
補助金収入	19,834	893
保険解約返戻金	2,411	-
その他	1,446	238
営業外収益合計	23,697	1,136
営業外費用		
支払利息	14,748	15,160
地代家賃	72,145	86,581
その他	3,606	6,091
営業外費用合計	90,499	107,833
経常損失(△)	△274,322	△95,606
特別利益		
事業譲渡益	-	0
投資有価証券売却益	-	10,020
特別利益合計	-	10,020
特別損失		
減損損失	-	964
固定資産除却損	116	1,183
投資有価証券評価損	-	4,999
特別損失合計	116	7,146
税引前四半期純損失(△)	△274,438	△92,733
法人税等	1,888	1,889
四半期純損失(△)	△276,327	△94,622

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△274,438	△92,733
減価償却費	40,269	33,544
減損損失	-	964
固定資産除却損	116	1,183
事業譲渡損益 (△は益)	-	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,428	3,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,375	-
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△37,282	△29,888
受取利息	△4	△4
補助金収入	△19,834	△893
支払利息	14,748	15,160
地代家賃	72,145	86,581
売上債権の増減額 (△は増加)	50,808	74,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,795	85
立替金の増減額 (△は増加)	25,033	34,335
未収消費税等の増減額 (△は増加)	213,333	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,312	△16,941
未払金の増減額 (△は減少)	18,048	9,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	△63,391
その他	25,479	18,186
小計	△93,631	67,951
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△13,633	△13,289
補助金の受取額	19,834	893
地代家賃の支払額	△52,715	△93,642
事業構造改革費用の支払額	-	△8,079
法人税等の支払額	△994	△3,779
法人税等の還付額	127,980	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,153	△49,941

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,167	△3,743
無形固定資産の取得による支出	△15,306	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△165
敷金及び保証金の回収による収入	273	42,570
投資有価証券の取得による支出	△28,514	-
投資有価証券の売却による収入	-	70,020
事業譲渡による収入	-	0
資産除去債務の履行による支出	△230	-
その他	12,594	△2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,349	106,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△122,316	△138,568
ストックオプションの行使による収入	-	4,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,316	△164,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,818	△108,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,320	774,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,502	666,654

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第2四半期累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が継続しており、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。広告市況の悪化に伴うマンガアプリの広告収益の縮小及び、当社が運営する「&AND HOSTEL」における稼働率や顧客単価の低下等、足元の業績に影響が生じております。2021年7月8日付で4度目の緊急事態宣言が発令され、2021年9月30日に発令は解除されたものの、依然として収束時期等を予測することは困難な状況にあり、販売用不動産の評価、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2022年8月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,332,140	66,645	1,398,786	80,874	1,479,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,332,140	66,645	1,398,786	80,874	1,479,660
セグメント利益又は損失(△)	144,787	△101,843	42,944	△47,580	△4,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に宿泊領域及び賃貸不動産領域向けサービスやインターネット広告の代理サービスに係る事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	42,944
「その他」の区分の損失(△)	△47,580
全社費用(注)	△202,883
四半期損益計算書の営業損失(△)	△207,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	1,074,807	—	1,074,807	—	1,074,807
占い	159,043	—	159,043	—	159,043
&AND HOSTEL	—	19,546	19,546	—	19,546
不動産関連	—	9,331	9,331	—	9,331
その他	25,241	1,465	26,706	5,491	32,198
顧客との契約から生じる収益	1,259,092	30,343	1,289,435	5,491	1,294,926
その他の収益	—	37,272	37,272	—	37,272
外部顧客への売上高	1,259,092	67,615	1,326,707	5,491	1,332,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,259,092	67,615	1,326,707	5,491	1,332,199
セグメント利益又は損失(△)	233,413	△34,290	199,122	△13,866	185,255

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテインメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	199,122
「その他」の区分の損失(△)	△13,866
全社費用(注)	△174,164
四半期損益計算書の営業利益	11,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期会計期間より、IoT事業の事業構造改革を実施したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「APP事業」「IoT事業」から、「APP事業」「RET事業」に変更しております。

また、前第3四半期会計期間より、APP事業に関連するインターネット広告の代理サービス事業を、APP事業で掌管する組織変更を行いました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。